



児童たちの水やりによりすくすく育っている舟石川小のグリーンカーテン(7月12日撮影)

目次

6月定例議会	2
一般質問 Q&A	4
委員会調査	11
臨時議会、9月定例議会日程	12

6月 定例議会

6月定例議会が6月1日に開会し、8日～10日に一般質問、15日に議案審議の日程で行われました。

今回は、11億1,337万7,000円を増額した平成23年度一般会計補正予算等の補正予算4件、東海村災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例、備品購入契約の締結（防災行政無線戸別受信機(300機)）など合計9件の議案について慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。ほかに、寄附の受入れ等の報告9件、専決処分の承認1件、人権擁護委員の人事案件1件をすべて承認・同意しました。

また、原子力問題調査特別委員会から提出された「東日本大震災における福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策に関する決議について」を原案どおり可決しました。

一般会計補正予算では、被害を受けた公共施設の復旧を行うため事業費を組み替えたほか、主なものとしては、太陽光発電システム設置整備事業補助金の1,200万円増（計2,880万円）、生垣奨励補助金の500万円増（計540万円）、東海中学校建設事業の3,210万円増（計4億5,401万円）、幼稚園園舎耐震補強設計の2,499万円増、災害見舞金の600万円増がありました。

一般会計補正予算

追加された主な使いみち

新たに生け垣を設置する場合や既存のブロック塀等を撤去して生け垣を設置する場合に交付する補助金の予算額が拡充されました。さらに、一戸建て住宅に設置する場合は限度額を設けないこととなりました。



500万円増

生垣奨励補助金を拡充

地球温暖化防止対策と東日本大震災による電力不足への対応として、補助金の予算額が拡充され、新たに50基程度の補助が行われます。補助額は、出力1キロワット当たり6万円（限度額24万円）です。



1200万円増

太陽光発電システム設置整備事業補助金を拡充

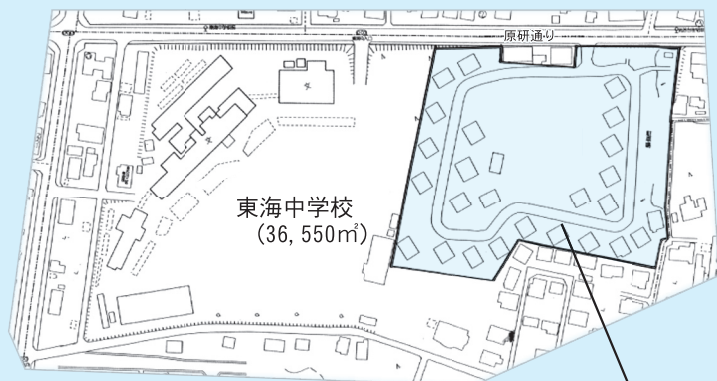
3210万円増

東海中新校舎

建設準備に着手

東日本大震災で今までの校舎の利用が困難であると判断されたため、今年度予定していた耐震補強工事を取りやめ、新校舎建設工事をするための測量および設計委託料が計上されました。

なお、現在、敷地内に仮設校舎の建設を行っており、9月からの使用開始を予定。さらに、隣地の民有地を買収し、本年度中にグラウンドが整備される予定です。



東海中学校
(36,550㎡)

グラウンドとなる日本原電(株)
石橋向社宅跡地(24,678.53㎡)

2499万円増

幼稚園園舎の

耐震補強設計

東日本大震災により被害を受けた石神・宿・須和間・舟石川幼稚園の耐震補強工事実施設計が新たに行われます。



石神幼稚園

600万円増

村からの災害見舞金

東日本大震災により大きな被害を受けた方へ災害見舞金を支給します。

● 人的被害に対する見舞金

死亡または死亡が推定されるとき

10万円

1週間以上の入院加療を要する負傷

3万円以内

● 住家被害に対する見舞金

※住家とは、日常生活に必要な設備のある居住する建物

住家の全壊

10万円

住家の半壊

5万円

住家の床上浸水

3万円

住家の床下浸水

1万円

福島第一原子力発電所事故を踏まえ 安全対策について決議

原子力問題調査特別委員会（村上 邦男委員長 ほか9人）から提出された決議は全会一致で可決され、(独)日本原子力研究開発機構、日本原子力発電(株)東海第二発電所、原子燃料工業(株)東海事業所、三菱原子燃料(株) ほか7社へ送付されました。

決議文は以下のとおりです。

本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震から3カ月が経過した。

しかし、大地震と大津波によって引き起こされた福島第一原子力発電所の事故は、いまだ収束の目処が立っておらず、日を追うごとに住民の健康面だけでなく、経済産業面においても甚大な被害が拡大し続けている。

東海村は、原子力発電所をはじめ数多くの原子力関連事業所が立地しており、また、首都圏からの地理的条件を考慮すると、この地域において操業する事業者の責任は重大である。

よって、原子力関連事業所は、住民の安全と安心な暮らしを守り、二度と福島第一原子力発電所のような事故を繰り返さないよう、現状の地震・津波等の安全対策について抜本的に見直しを行うとともに、万全の対応を図ることを強く求める。

以上、決議する。

平成23年6月15日

東海村議会



東日本大震災における
東海村の被害状況とその復旧対策

みらいの会 高橋 昭 議員

**分散教育における
東海中学校の復旧計画**

議員 去る3月11日の地震のため、校舎が使用できなくなり分散教育をしている東海中学校の仮設校舎建設場所と建設時期について。

また、今回隣接する日本原子力発電(株)の石橋向社宅跡地を取得することになった土地の利用はどうするのか。
教育次長 最優先の課題は、東海中学校の現状の解消であります。

校舎の被災により、生徒はそれぞれ3カ所に分散して授業をしており、教育的観点、特に学習する上での正常な教育環境を確保する

ためにも、2学期から使用できるようグラウンドに仮設校舎を建設します。そのためグラウンドが使用できなくなるため、日本原子力発電(株)の石橋向社宅跡地を買収し、本年からグラウンドの造成工事に入る計画です。

議員 生徒の安全確保のためにも早急な建設を望みます。

議員 生徒の安全確保のためにも早急な建設を望みます。

議員 当初、照沼小学校は生徒が授業を受けながらの改築工事であったが、今回の被災により村松小学校に間

村松小学校に間借りしている照沼小学校の改築計画の見直しについて

議員 当初、照沼小学校は生徒が授業を受けながらの改築工事であったが、今回の被災により村松小学校に間



コミセン避難所、運営責任者の
事前の任命と設置を求める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 村は、自治会、自主防災組織、ボランティア団体等と連携を図りながら、避難所運営を円滑に行うため、避難所の正・副責任者を事前に任命し、地域の会合等で紹介すべきです。

総務部長 今回の震災を経験し、地域防災計画の見直しを含め、正・副責任者の事前任命について、防災担当課とともに検討します。



白方コミセン

ます。地域防災計画の見直しの中で検討します。

福祉避難所の指定と設置の進捗を問う

議員 平成21年6月議会で、福祉避難所の指定と設置を求めました。その時は(仮称)災害時要援護者避難支援計画の策定の中で判断することのことでした。この避難支援計画の進捗状況は。

福祉部長 総合福祉センター「絆」と「なごみ」を福祉避難所と指定した上で、今年度中に、どのような資機材を準備するか検討し、順次配備していく考えです。

〈その他の質問から〉

- ・ ミニ家庭用貯留槽設置への助成
- ・ 避難所のトイレ対策 (マンホールトイレ)
- ・ コミセンの貯留槽と井戸対策
- ・ 防災行政無線のバッテリー対策
- ・ コミセン避難所の非常用電源対策
- ・ 不育治療対策



夏場の節電対策に伴う
土日・祝日の保育所受け入れを

新和とうかい 越智 辰哉 議員

議員 夏場の節電対策として、7月から9月までの3カ月間、休日輪番制を導入する企業が増えており、これに伴って、土日に保育所を開設してほしいという保護者のニーズが顕在化している。村行政はこの問題をどのように認識し、どのような対策を検討しているか？

福祉部長 現在、土曜日は村立保育所で午前7時30分～12時30分まで、民間保育園3施設で8時間以上の保育を実施している。また、日曜日については「おおぞら保育園」と「サン

フラワーこどもの森保育園」で実施している。節電対策による企業の休日振替に対しては、保育所としても何らかの対応をしなければならぬと認識しており、実施に向けて検討に入っている。
議員 対策を検討する上で必要なことは、まず、どの程度のニーズがあるのかを把握することである。保護者へのアンケート調査などを早急に進めたい。本件は今年の夏だけでなく、電力需要が逼迫すれば冬場やまた来年の夏も、同様のニーズ



が生じる可能性がある。社会全体で節電対策に取り組む中で、何らかの受け皿を作るのが行政としての責務ではないか？
福祉部長 保護者のニーズについては、入所申込書などから概算の数字を把握している。これを基に、震災の影響が少なかった百塚保育所で受け入れ可能かどうか、また、民間保育園へも受け入れ可能かなどの確認を行っている。

議員 3月12日の未明からほぼ2日間、村内7カ所のモニタリングポストが止まっていたことは問題。長時間の停電によりバッテリーが切れたとのことであるが、福島第一原発事故があり、原電の様子も気になる時期であった。今後の対策を県に確認しているのか。
経済環境部長 環境監視データの欠測が出ることは、住民の皆様は安心・安全を守る観点から問題である。設置者である茨城県に改善を要望していく。

議員 農作物や土壌等放射能汚染測定の充実について、個人的に「食と命の安全を考える会」の代表に同行して、村に申し入れた経緯がある。しかし、積極的に測定することに対して村の腰が引けていたように私は感じた。家庭や園庭の測定が始まったことは一歩前進と評価するが、なぜもっと早い時期から測定しなかったのか。今後についてはどう考えているか。
議員 安全の確認ができていないことに不安を抱く消費者は買い控えをする。これは消費者が悪いわけではなく判断する情報が不足しているためと考える。そこで2点提案。ひとつは検査品目を増やすため研究所の協力を得て、農産物の簡易測定法を検討する。2点目は放射線を正しく怖がるため住民向けの学習会を企画する。



放射能汚染、
安心生活のために測定の充実を求める

光風会 恵利 いつ 議員



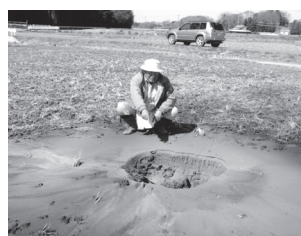
光風会 村上 孝 議員

東日本大震災による本村 農業の被害状況と今後の取り組み

議員 東日本大震災による本村の農地や農用施設、農産物の被害、風評被害対策、今後の取り組みについて伺います。

経済環境部長 今回の東日本大震災による農業被害等からの復興、復旧および営農再開を目指し、村、議会、農業委員会、土地改良区、農協、生産者代表と連携、協力し、東海村東日本大震災農業被害対策協議会を設立してございます。協議会の下に地震、津波に関する被害の影響調査、被害の復旧等を協議する農地農用施設部会、農産物の被害影響および作

付等を協議する農産部会、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償や農産物の風評被害の払拭等を協議する風評被害対策部会の3部会を設置し、本村の農業被害に対する情報の共有と意見の集約の観点から整理を図っております。協議会は茨城県に対し要望活動を実施しており、国にも要望活動を予定しております。風評被害については、当協議会を市町村協議会として位置付けまして、JA出荷者に関しましてはJAひたちなが、それ以外の生産者に関しましては村が対応す



液状化した水田

るとして、それらを村協議会で一元的に取りまとめ、県協議会に請求額を報告することで、JAひたちながと協議が整っております。今後は損害を受けた村内の生産者が漏れなく東京電力の賠償請求ができるよう本村広報紙を活用して相談業務について周知し、的確な請求ができるよう生産者の支援に努めてまいります。



新和とうかい 河野 健一 議員

地域防災計画の見直しに当たり 村職員は全員東北の被災地に行くべき

議員 今回の震災を踏まえ、総合計画の中で東日本大震災の教訓を生かしたまちづくりプロジェクトと称し、実施計画の見直しを行っていくそうだが、村職員の中で東北の被災地に行った人はいるのか。また、これから先、派遣等を行う予定があるのか。

理事 被災地に行った人がいるかどうかというの、私は把握しておりません。ただ現時点で私自身、生で見たわけではないですが、報道とかホームページ等で写真データを含めて出ていますので、東

海村あるいはこの地域をどうするのかということは私なりに考えています。派遣については特に議論していません。受け入れ側の問題もあるかと思うので検討課題とさせていただきます。

議員 私は、職員全員東北の被災地に行つて現場を見て、将来にわたつての地域防災計画を作る必要があると考えている。職員派遣の件を村長に伺う。

村長 まさに百聞は一見にしかずということで大変重要だと思つていますし、私自身も行つてみたいです。で



被災地の様子

すが、躊躇ちゆうちゆうすることがあるんですね。ただ今後の自分の知見を高めるとか、今後のまちづくりのためだけに行つていいんだらうかと思つています。しかし、職員はおっしゃるとおり、そういう経験はさせてみたいと思つております。今後、行政間の中で東海村として応援できることがあれば、進んでやっていきたいと思つています。



災害に備えた水の確保対策

新和とうかい 土尻 滋 議員

議員 今回の震災では、水道の大元の配管や多くの給水管が破損し、長期間断水するなど、ライフラインの脆弱性が明らかになった。

今回のような事態にならないように、水道管の耐震化を早急に進めるべきだと思うが、その際の問題点・課題は何か。また、これまで何故、耐震化が行われてこなかったのか。

建設水道部長 何故壊れていない施設を更新しなければならないのか、という意識も耐震化が進まない要因の一つ。また現在、浄水場の耐震工事や施設更新

工事（平成27年度完了予定）を行っており、管路耐震化の財源確保が難しい。

耐震化が進んでいない理由としては、既設管路の更新時期がある。耐用年数に達した管路の更新工事に伴って耐震化を行うのが最も経済的だが、本村の水道事業は昭和52年度から供用開始をしており、今後5年間は耐用年数40年に達する管路がない。が、今回の震災を経験して、耐震管への更新を検討していきたいと考えている。

議員 今回わずかな水を貰うために何時間も

並ばなければならなかったが、一方で井戸水が大いに役に立ったという状況がある。

危機管理として、コミセンや防災拠点など必要などころに、自家発電機付きの井戸を設置してはどうか。

総務部長 今回の震災により避難所設備等を含めた防災体制の見直しが急務であるとの認識を持っているので、井戸設置について検討するとともに、災害時の共助という考え方から、個人所有の井戸を使用できる井戸マップの作成についても協議していきたい。



東海第二発電所の運転再開についてどう考えるか

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 東海福島第一原発の過酷事故は、JCO臨界事故の教訓が生かされず、根強い原発の「安全神話」がもたらした最大最悪の人災。東海第二原発が地震で外部電源喪失、津波で非常用電源を一部喪失したことは、地震がもとで電源を喪失したという福島第一原発と紙一重だったと受けとめている。東海第二原発の運転再開に関する考え方を問う。

村長 東海第二は福島と実に紙一重だった。数十cmの水嵩の結果セーフだった、対策としては極めて不十分

だったと思っている。福島第一原発と同じことが東海村で起こったとしたら、避難住民ははるかに多くなり大変な事態になっていただろうと背筋が凍る思いがした。

また、東海第二が津波があと70cm高かったなら全電源喪失していたと後で聞いて大変驚いた。運転再開については、地震による原発の問題

点の洗い出しとその対策、これを見て判断しなければならぬ。また、村の原子力安全懇談会の意見、原電の住民説明会や村政懇談会での村民の意見も伺い判断していきたい。

議員 東海第二は運転開始33年、定検ごとに機器交換等長期間を費やしている。危険が増しているのではないか。

村長 老朽化についても考えながら今後対処していきたい。

議員 原発は炉心溶融が起こるもの、危険なものであることを肝に銘じて対応していただきたい。

→その他の質問から
・地域防災計画の抜本的見直しを
・ヨウ素剤の管理と活用の具体的計画を
・産廃訴訟への支援を



原子力センター構想(仮称)は
再検討しなければならぬ

無党派 相沢 一正 議員

議員 福島第一原発事故を踏まえて原子力センター構想をどう考えるか。

理事 事故自体大変深刻だ。東海村の原子力とどう付き合うか、事故を踏まえて村民がどう考えるかということをきちつと議論した上で将来像を描かなければならない。構想の有する基本的機能は最終決定ではない。その機能の具体化の議論も進んでいない。福島原発事故についての思いを含めて議論の方向を確認して、構想は年度末ぐらいにまとめる。

議員 その深刻な認識が、構想にどう繋がる

か聞きたいわけだ。構想の理念・視点のなかの「原子力エネルギー」とは、原子力発電及び核燃料サイクルシステムの開発・利用だといっているが、これが福島原発事故を踏まえてなお維持されるのか。

理事 原子力エネルギーについて推進を手放して推奨していかない。安全・セキュリティとか、安全を高める人材育成に重きを置いて構想を具体化すべきだ。

議員 それでは、安全な原子力はあるのか。私の認識ではないと思う。それを福島第一原発事故は証明した。

「コンコルドの誤り」という考えがある。あることを止めるか続けるかの意志決定の際に過去にどれだけ投資したかに重点をおいて将来の行動が決まるといえる。考えは誤りだといふ。過去の投資の大きさではなく将来の見通し、現在のオプシオンによる。原子力推進の国も、電力会社も巨大な投資をしてきた、これをムダにするわけにはいかない。「もんじゅ」がどうあっても開発を続けるしかない。コンコルドの誤りに陥っている。原子力開発・利用の固執を前提とする構想は変えるべきだ。



災害廃棄物の搬出処分について

みらいの会 村上 邦男 議員

議員 今回の震災において、がれき等の処分場への処分方法でありますが、破損している

でも屋根に残っている物や、壊れていても塀として存在している物、まして業者に撤去委託した物は業者責任で処分とのこと。これでは住民負担が増大する。既に、り災証明書を頂いている住民は、本人又は代理人や業者を問わずり災証明書を提示すれば、無料で処分させるべきである。

村長 震災当初は、がれきの撤去や整理のため、緊急的・臨時的に最終処分場への無料搬

入を認めたものであります。しかし、今後は修繕となり工事業者に頼んで修繕工事となると、工事業者の責任としての処分が筋である。

議員 り災証明書は物が壊れておりますの証明書であります。本人が屋根や塀の撤去をしたいが危険でありどうしても業者に委託せざるを得ないのが現実である。業者の処分場への搬入はダメで、本人が持っていけばオーケーなのか。

村長 本人が持っている方がいいのかの話ではないと考えております。屋根や塀を修繕す

る事は、依頼された業者が産業廃棄物として処分するのがルールだと思っております。

議員 なかなか意見がかみ合わないが、住民の負担を少なくするの、福祉の一環である。年寄りの方や、一人暮らしの方は、屋根や塀の撤去はできない為業者に委託せざるを得ない。そして処分料は産業廃棄物として業者責任での処分の考え方である。そうなると、住民の負担増となってくる。日本一の福祉のまちを目指すのであれば、住民に負担をさせないのが原点であると思う。



ここに住み続けられるか
東海第二原発は廃炉に

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 東海第二発電所は危機一髪、福島級の津波でどうなるのか、この村に住み続けられるのかとみなさんの声。

村長は「村から30キロ圏内に100万人、東京から110キロ。事故で世界に与える衝撃は福島をはるかに超える」と発言しています。村は、原発や国に今後何を求めるのか。

村長 一番の心配は耐震性。マグニチュード8級の巨大地震予想が、茨城沖にある。福島第一原発は地震で重要な機能が喪失。耐震性、規制機関の問題、原子力システムの安全性の

向上を国に要求したい。議員 日本は、山や急流の河川が多く、ダムなしの中小水力発電所をつくる余地がある。

莫大な風力資源。地熱は世界3位。原発を停止し、再生可能エネルギー中心に切りかえが可能。私たちは、住民の安全を最優先し廃炉を原発に要請しました。



毎朝みる原発

被災したすべての人に支援の手を

議員 り災申請数の約78%が一部損壊。社会資本整備交付金の活用

で住宅修繕への助成が可能では。被災したすべての人に支援の手を求める声があります。

総務部長 住宅用太陽光発電システム設置整備補助事業等に充当します。確保は厳しい。

白方中央生活道路の整備は

議員 マンホールのふたと路面の段差が「怖い」「敷いた砂利に自転車のタイヤが取られ転びそうになった」との声。整備の見通し、完成時期はいつか。

建設水道部長 現在、8月頃の工事発注に向けて設計中。年度内の完成を目指します。



区画整理地内の固定資産税の根拠

みらいの会 舛井 文夫 議員

議員 区画整理地内の谷津田は、埋立中であるが、固定資産税は現況課税で減歩前の法務局の台帳面積で課税され、休業補償は、50%近く減歩された面積を基準として、税額の半分である。税は負担水準の60%に達するまで毎年増税されている。

使用収益している所有者は換地後の面積、いっ使用収益できるか不明な所有者は、台帳面積での課税は、公平公正の原則に反するのではないか。埋立中の谷津田は、いつ頃完成するのか。

総務部長 土地の課税

は、現況課税主義の原則により、現況地目で課税しており、市街化区域で評価額の60%に達していない土地については、毎年税負担が上昇します。

建設水道部長 使用収益不能補償は、税額が基本であるが、補償額と税額に差が生じていることが判明したので、速やかに是正し、対応します。今後は、二度とこのようなことが起こらないように取り組んでまいりたい。また谷津田の使用収益の開始時期について現時点で明確にすることは無理であることをご理解

いただきたい。議員 答弁になってない。要するに使用収益している人と使用収益ができない人との扱いが余りにも不平等である。補償は換地後の減歩された面積、課税は使用収益している人は換地後の面積、使用収益していない人は換地前の台帳面積での課税は村としての扱いが矛盾している。特例措置が市町村にゆだねられているが。

村長 税については、苦手であり、建設水道部長の答弁どおり、こちらが、不勉強であったので今後は正します。

議会全員協議会

新清掃センターと消防の広域化について議論



新清掃センター完成予想図

6月15日の議会終了後、議員全員は①平成24年度からひたちなか市と共同で使用開始される新清掃センターでのごみ処理②平成24年4月1日から運用開始目標の消防広域化——について、村執行部と議論しました。

(問) なぜ新清掃センターを建設するのか？

(答) 本村の清掃セン

ターは稼動から18年が経過しています。ひたちなか市では、勝田清掃センターと那珂湊清掃センターが稼動から20年以上経過し、老朽化により多額の修繕経費が掛かっています。これら3施設でのごみ処理を広域的に行い、環境負荷の低減やコストの削減を達成するため新清掃センターを建設しています。

(問) 生ごみはどのように入燃物として扱うのか？

(答) 生ごみは十分に水気を切り可燃ごみとして出してください。

* 新清掃センターへ移管さ

新清掃センターの建設負担割合

費用の種類	市村の負担割合
①整備に係る調査業務に関する費用	2分の1ずつ
②施設整備・設計施工モニタリングに関する費用(平成21～23年度)	15%を均等割。残り85%を搬入割(ひたちなか市77・54%、東海村22・46%)
③施設稼動に伴う運營業務委託費用(平成24～43年度)	15%を均等割。残り85%を当該年度の可燃ごみ搬入割合

れる業務は「可燃ごみ」のみです。「不燃・粗大ごみ」「資源物」は従来どおりそれぞれの市村で処理されます。ごみ指定袋は現行どおりです。本格稼動は予定より1カ月遅れ

の平成24年5月以降を予定しています。

(問) なぜ消防を広域化するのか？
また、どのような経緯で進められたのか。

(答) 平成17年に総務省から、平成28年5月までに消防救急デジタル無線を整備することが通知されました。整備には市村で8億円弱の設備投資が必要となります。平成18年には消防組織法の改正により、国から消防広域化が勧められました。

(問) 東海村の消防庁舎は新しいがひたちなか市の消防庁舎は古い。改築等の村の負担割合はどうなるのか。

(答) 行政財産を一度普通財産にして消防へ

貸し付けるという方法で、それぞれの庁舎をそれぞれの市村が責任を持って対応します。

(問) 東海消防の対象人口はどのくらい増えるのか？
(答) 左表のとおり。

消防広域化による東海消防活動エリア人口

(平成23年5月31日現在)

地区名	合計人口	世帯数	エリア人口
長砂地区	1,129	391	564(1/2)
足崎地区	6,739	2,589	1,347(1/5)
稲田地区	4,885	1,943	2,442(1/2)
佐和地区	3,731	1,266	3,731
高野地区	7,221	2,643	3,610(1/2)
合計	23,705	8,832	11,694

原子力問題調査特別委員会 東海第二発電所を現地調査

6月3日、原子力問題

視察後の質疑応答

のか。(答) 3月末ま

題調査特別委員会(村上

(問) ポンプが浸水

でに順次完成させる計

上邦男委員長 ほか9

したのは止水壁の下か

画だった。

人)は東日本大震災後

ら海水が流入したため

(問) 冷温停止が

の東海第二発電所を現

だが、どの位の波の高

99・8度で、現在23度

地調査しました。ま

さで海水は流入してし

になったと聞いている

ず、震災後の対応と対

まうのか。(答) 3・3

が、いつからか。(答)

策について概要説明を

mの地盤面を超えて波

3月15日の0時40分に

受けた後、現地を調

が来た場合。

100度を下回り、3

査。津波による海水の

(問) 昨年9月30

月28日に23度になった。

浸入経路や浸水した海

日に

6・1

水ポンプエリア、その

mの止

水壁が

中には冠水によって停

止した非常用ディーゼ

作ら

ル発電機の冷却に使う

れたが、

壁下部

海水ポンプがありました

の流入

箇所は

た。また、国道245

号線近くの駐車場には

非常用ディーゼル発電

機の代替電源設備とし

ての電源車3台・ポン

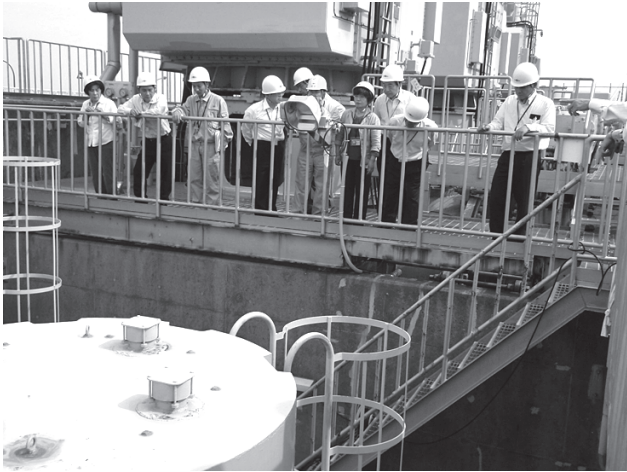
プ車2台が配備されて

いました。

で考え

ていな

かった



海水の侵入した海水ポンプエリアをのぞきこむ委員

ひたちなか地区問題調査特別委員会 常陸那珂港の復旧状況と 火力発電所を現地調査

ひたちなか地区問題

設に期待します。

境に配慮しながら電力

調査特別委員会(高橋

また、7月20日には、

需要に応じて発電する

昭委員長 ほか8人)

ひたちなか市議会総務

体制にある状況を確認

は、7月5日常陸那珂

生活委員会(山田雅則

しました。2号機につ

港の被災・復旧状況と、

委員長 ほか8人)と

いては、予定どおり平

新清掃センター建設の

合同による研修会を開

成25年12月の運転開始

進捗状況について現地

催し、茨城県ひたちな

に向け建設が進められ

調査を行いました。

か整備課よりひたちな

ています。

常陸那珂港北埠頭は、

か地区の現状に関する

今後、市村の共通

岸壁の陥没や設備損傷

説明を受けるとともに、

の課題について継続し

など大きな被害を受け、

東京電力(株)常陸那珂火

力発電所の状況

応急復旧で稼動してい

について現地調

査を行いました。

ました。年度計画と並

行して2年を目前に全

体復旧を行う予定です。

行して2年を目前に全

常陸那珂火力

発電所では、緊

体復旧を行う予定です、

急対応として合

計出力25万kwの

一日も早い復旧が待た

ります。

新清掃センターは、

震災による工期の遅れ

のため、平成24年5月

稼動に向け工事を進め

ています。環境と安全

に徹底的に配慮した施

が設置され、環

に徹底的に配慮した施

が設置され、環

境に配慮しながら電力

に徹底的に配慮した施

が設置され、環

境に配慮しながら電力

に徹底的に配慮した施

が設置され、環

境に配慮しながら電力

に徹底的に配慮した施

が設置され、環

境に配慮しながら電力

に徹底的に配慮した施

が設置され、環

境に配慮しながら電力

に徹底的に配慮した施

が設置され、環

境に配慮しながら電力



随所に陥没が見られる北埠頭

臨時議会



本年第2回の臨時議会が7月28日に行われました。

東日本大震災の被災者に係る村民税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例、平成23年度一般会計補正予算など補正予算2件、東海中学校グラウンド整備工事などの工事請負契約の締結について2件、東海文化センターのスポットライトなどの備品購入契約の締結について慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

また、5月24日から7月4日までに、

9団体から641万6499円の寄附のあったことが報告されました（平成23年度合計3302万3999円）。

なお、一般会計補正予算の主なもの、未配備だった幼稚園・保育所などへの放射線測定器(30台)の購入(315万円)、井戸水や土壌、農作物をモニタリング調査するための放射能測定手数料(181万2千円)、阿漕ヶ浦公園ホッケー場ほか7カ所の公園災害復旧工事費(530万円)などです。

9月定例議会日程(予定)のお知らせ

日程	時間	内容	日程	時間	内容
9月1日(木)	午前10時～	開会	9月14日(水)	午前 9時～	決算特別委員会
9月8日(木)	午前10時～	一般質問	9月15日(木)	午前 9時～	決算特別委員会
9月9日(金)	午前10時～	一般質問	9月20日(火)	午前10時～	決算特別委員会
9月12日(月)	午前10時～	一般質問	9月22日(木)	午前10時～	議案審議
9月13日(火)	午前 9時～	決算特別委員会			

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で「傍聴人受付簿」に住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

6月議会は、大震災からの復興に関する質問が相次いで出されました。復興・復興は、被災者の要望をもとに災害に強いまちづくりをすすめることが重要です。

さて、いよいよ夏本番です。「猛暑に加えて『節電』をどう乗り切るか」電力需要の7割は事業用、3割が家庭用と言われています。節電は企業の積極的取り組みがカギです。エレベーターやエスカレーター、照明の節電などは、障がい者や高齢者の安全に十分な配慮が必要です。

いつ収束するのかわからない東京電力福島第一原発事故や、紙一重で難を逃れた東海第二発電所、再稼働に関わる「やらせ」メールなど問題は山積みです。原発からの撤退、再生可能エネルギーへの転換など全国規模で意見が交わされている今、私たちも原発のあり方について議論する時期ではないかと思えます。また、大量生産、大量消費、大量廃棄で24時間稼働社会、長時間・深夜労働、不規則勤務がはびこり、エネルギーを浪費する社会でいいのかと問い直すことも必要ではないでしょうか。(A・K)

議会報編集委員会

委員長 鈴木 昇
 副委員長 岡崎 悟
 委員 舛井 文夫
 川崎 篤子
 越智 辰哉
 大内 則夫
 恵利 いつ